

令和3年1月22日

報道機関 各位

熊本大学

## 就職先企業に対して博士人材の採用意欲を調査

### 【ポイント】

- 本学の卒業生(学部卒)・修了生(大学院修了)の就職先企業・団体1,032社(団体)を対象に、本学の卒業生・修了生が身に付けている知識・技能に対する社会での評価や就職先企業・団体の人材育成計画等を把握するためのアンケート調査を実施。
- 長期的な人事政策として理系博士人材を「増やしたい」と回答した企業・団体は約2割。
- 熊本県企業・団体の博士人材に対する採用意欲は全国平均と同水準であった。

### 【概要説明】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構では、「熊本大学卒業・修了生就職先アンケート」調査を実施しました。この調査は、本学の卒業生(学部卒)・修了生(大学院修了)が身に付けている知識・技能に対する社会での評価や就職先企業・団体の人材育成計画等を把握することを主な目的としています。調査対象は、本学の卒業生・修了生の就職先企業・団体1,032社(団体)で434社(団体)から回答があり、無効票を除外した有効回答率は41.1%でした。

本調査では、企業・団体が長期的な人事政策として新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合をどのように考えているのかを文理別に尋ねました。新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率を文理別に集計した結果、以下の点が明らかとなりました(図1参照)。第1点目として、文系、理系共に学位の段階が上がるほど徐々に数値が減少していました。この結果は、新規採用者の中心が依然として学士課程卒業生(学部卒)にあることを示しています。第2点目は、学士、修士、博士のいずれの学位においても、文系と比較して理系の数値が顕著に高いことが分かりました。これは、企業・団体における「理高文低」の人材ニーズをあらわしているものと思われます。第3点目として、約2割の企業・団体が新規採用者に占める理系大学院博士課程修了者の割合を「増やしたい」と回答していました。このことは、一定数の企業・団体が理系大学院博士課程修了者に対して人材としての積極的な価値を見出しているとも解釈可能です。

続けて、文系または理系の大学院博士課程修了者(以下、博士人材)を「増やしたい」と回答した

企業・団体の比率を、属性別に集計し、傾向を確認しました(図2および3参照)。まず、本社所在地別に回答傾向を検討したところ、地域による相違は比較的少ないことが判明しました。また九州地方、中でも、熊本県に本社を置く企業・団体における博士人材の採用意欲は、回答全体(全国平均)と同水準でした。この結果は、地域経済の活性化や産業の高度化・高付加価値化を牽引するイノベーション創出人材として博士人材に対する期待が全国的に高まっていることを反映しているものと思われます。次に、従業員数別の回答傾向を確認したところ、従業員数が1~299人、300~999人の企業・団体で、約25%が博士人材を「増やしたい」と回答しているのに対して、1,000人以上・官公庁では14.2%にとどまっていました。最後に、産業によって回答傾向の相違を確認したところ、学術研究・専門技術サービス業、サービス業【他に分類されないもの】、医療・福祉といった産業において博士人材の採用意欲が他業種に比べて高いことが分かりました。

本学では、今回の調査結果を今後の教育改善のための基礎資料(エビデンス)として活用する予定です。

### 【調査の目的・方法等】

熊本大学 大学教育統括管理運営機構では、「熊本大学卒業・修了生就職先アンケート」調査を実施しました。この調査は、本学の卒業生(学部卒)・修了生(大学院修了)が身に付けている知識・技能に対する社会での評価や就職先企業・団体の人材育成計画等を把握することを主な目的としています。調査対象は、本学の卒業生・修了生の就職先企業・団体1,032社(団体)です。令和2年10月23日から11月30日にかけてweb形式(アンケート回答システムのURLや調査目的などを記載した案内ハガキを事前に郵送)で調査を行い、434社(団体)から回答を得ることができ、無効票を除外した有効回答率は41.1%でした。

### 【調査結果の内容】

今回の調査結果報告では、企業・団体が長期的な人事政策として新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合を文理別にどのように考えているのかについて紹介します。図1は、新規採用者に占める学部卒・大学院修了の割合を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率を文理別に集計した結果です(なお、「増やしたい」以外の選択肢の回答結果については表1をご覧ください)。

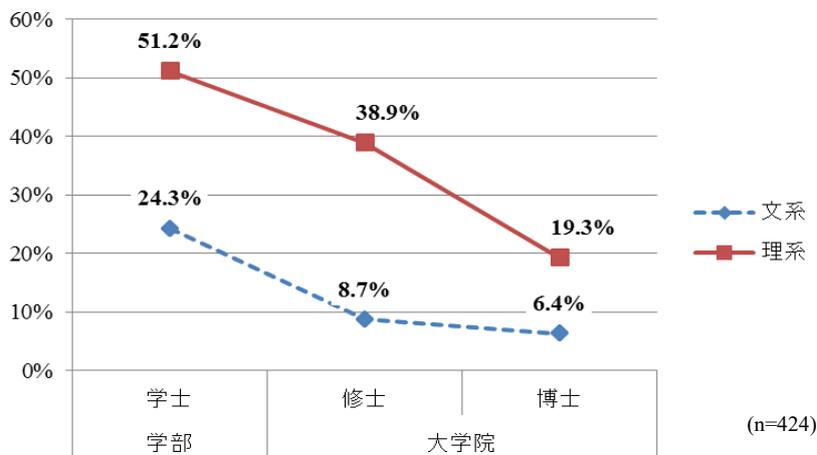


図1:新規採用者に占める割合を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率

		増やしたい	かわらない	減らしたい	この学歴での採用は予定していない	わからない・無回答	合計
学士課程	文系	24.3%	44.1%	3.1%	9.7%	18.9%	100.0%
	理系	51.2%	30.7%	0.9%	3.1%	14.2%	100.0%
修士課程	文系	8.7%	41.7%	0.9%	21.5%	27.1%	100.0%
	理系	38.9%	33.5%	0.7%	5.9%	21.0%	100.0%
博士課程	文系	6.4%	34.0%	0.2%	28.5%	30.9%	100.0%
	理系	19.3%	33.0%	0.2%	16.3%	31.1%	100.0%

(n=424)

表 1:新規採用者に占める学部卒・大学院修了者の割合に対する回答企業・団体の考え

まず、図 1 から読み取れる点は、文系、理系共に学位の段階が上がるほど徐々に数値が減少していることです。理系の場合、学士課程卒業者(学部卒)を「増やしたい」と回答した企業・団体は 5 割を超えています(51.2%)、大学院修士課程修了者では 4 割ほど(38.9%)、大学院博士課程修了者では 2 割ほど(19.3%)にとどまっています。この結果は、新規採用者の中心が依然として学士課程卒業者(学部卒)にあることを示しています。第 2 点目は、学士、修士、博士のいずれの学位においても、文系と比較して理系の数値が顕著に高いことです。これは、企業・団体における「理高文低」の人材ニーズをあらわしているものと思われます。第 3 点目として、約 2 割(19.3%)の企業・団体が新規採用者に占める理系大学院博士課程修了者の割合を「増やしたい」と回答している点は興味深い結果と言えます。このことは、一定数の企業・団体が理系大学院博士課程修了者に対して人材としての積極的な価値を見出している、すなわち、労働市場での理系大学院博士課程修了者の評価が高まっているとも解釈できるのではないのでしょうか。

内閣府総合科学技術・イノベーション会議は、科学技術・イノベーションの源泉である我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するため、令和 2 年 1 月に「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を策定し、研究人材である大学院博士課程修了者の多様なキャリアパスの実現(産業界への就職促進)を目指しています。

そこで次に、大学院博士課程修了者(以下、博士人材)に対する企業・団体の採用意欲を掘り下げて確認していきます。図 2 及び図 3 は、文系または理系の博士人材を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率を、属性別(本社所在地・従業員数・産業)に集計したものです。

はじめに、本社所在地別に回答傾向を検討します。回答をまとめた図 2 をみると、関東に本社を置く企業・団体が博士人材を「増やしたい」と回答した比率が 22.9%と最も高いことが示されていますが、回答全体(19.8%)と比較しての差は 3 ポイントと顕著なものではなく地域による相違は比較的少ないことが分かります。九州地方、中でも、熊本県に本社を置く企業・団体における博士人材の採用意欲が回答全体(全国平均)と同水準にあることは注目に値します。今回の結果から、地域経済の活性化や産業の高度化・高付加価値化を牽引するイノベーション創出人材として博士人材に対する期待が全国的に高まっていることを反映しているのではないかと考えられます。

続いて、従業員数別に博士人材の採用意欲に差が認められるのかを確認します。集計結果を整理した図2には、従業員数が1~299人、300~999人の企業・団体で、およそ1/4(約25%)が博士人材を「増やしたい」と回答しているのに対して、1,000人以上・官公庁では14.2%にとどまっています。この結果は、大企業では、既に博士人材の採用が進んでいるため、現時点よりも採用割合(人数)を増加させることが困難であることを示しているものと思われます。一方、中小企業では博士人材の採用を増加させる余地(可能性)があることも判明しました。

最後に、産業によって回答傾向の相違があるのかを確認します。ここでは、回答数が10社(団体)以上の産業に注目します。回答を集計した図3から、学術研究・専門技術サービス業、サービス業【他に分類されないもの】、医療・福祉といった産業において博士人材の採用を「増やしたい」と回答した企業・団体の比率が3割を超えていることが分かります。これらの産業では、極めて高度な専門性や技能が求められる点が共通しています。一方で、教育・学習支援業および公務【他に分類されないもの】分野における博士人材の採用意欲は他の業種と比較して低いことも今回の調査から明らかとなりました。

本学では、今回の調査結果を今後の教育改善のための基礎資料(エビデンス)として活用する予定です。

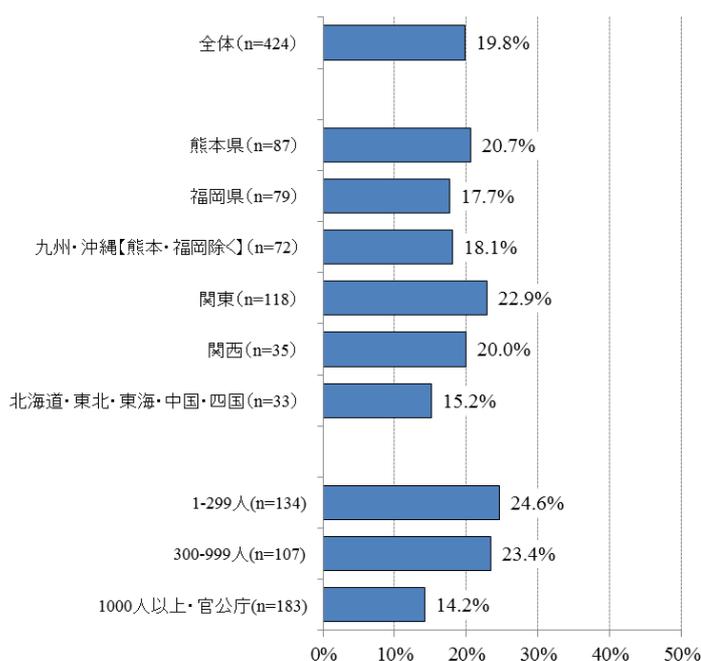


図2: 本社所在地別・従業員数別にみた博士人材採用意欲

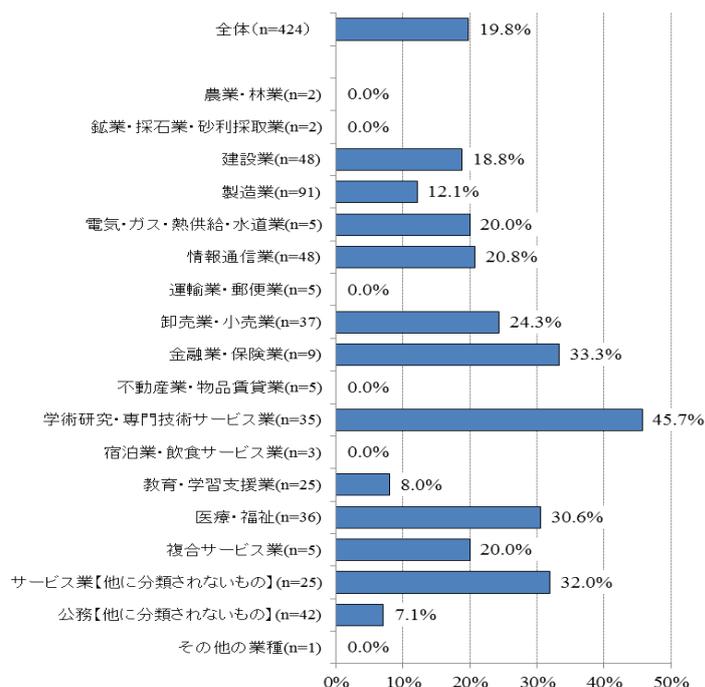


図3: 産業別にみた博士人材採用意欲

## 【参考】「熊本大学卒業・修了生就職先アンケート」調査概要

- 調査対象 本学の卒業生・修了生の就職先企業・団体 1032 社(団体)
- 調査目的 本学の卒業生・修了生が社会でどのように評価されているかを把握し、今後の教育改善のための基礎資料とするため
- 調査方法 web アンケート調査
- 調査期間 令和 2 年 10 月 23 日～11 月 30 日(回答は 12 月 7 日まで受付)
- 回収状況 回収数は 434 票であり、配布数に対する有効回答率は 41.1%

	配布数 ①	回収数 ②	無効数 ③	有効数 ②-③=④	粗回答率 (②/①)	有効 回答率 (④/①)
	1032	434	10	424	42.1%	41.1%

※複数回答していた場合は無効票として処理

### ●回答企業・団体属性

本社所在地	n	%
熊本県	87	20.5
福岡県	79	18.6
佐賀県	15	3.5
長崎県	11	2.6
大分県	19	4.5
宮崎県	6	1.4
鹿児島県	20	4.7
沖縄県	1	0.2
東京都	109	25.7
東京都以外の関東地方	9	2.1
北海道・東北地方	1	0.2
愛知県	13	3.1
愛知県以外の中部地方	5	1.2
大阪府	26	6.1
大阪府以外の近畿地方	9	2.1
中国・四国地区	14	3.3
合計	424	100.0

総従業員数(パート・アルバイト含む)	n	%
1人～29人	10	2.4
30人～99人	45	10.8
100人～299人	79	18.6
300人～499人	42	10.4
500人～999人	65	16.5
1000人～2999人	64	15.6
3000人～4999人	18	4.7
5000人～9999人	19	4.5
1万人以上	30	7.1
官公庁・地方自治体・学校法人等	52	9.4
合計	424	100

産業	n	%
農業・林業	2	0.5
漁業	0	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0.5
建設業	48	11.3
製造業	91	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.2
情報通信業	48	11.3
運輸業・郵便業	5	1.2
卸売業・小売業	37	8.7
金融業・保険業	9	2.1
不動産業・物品賃貸業	5	1.2
学術研究・専門技術サービス業	35	8.3
宿泊業・飲食サービス業	3	0.7
生活関連サービス業・娯楽業	0	0.0
教育・学習支援業	25	5.9
医療・福祉	36	8.5
複合サービス業	5	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	25	5.9
公務(他に分類されないもの)	42	9.9
その他の業種(具体的に)	1	0.2
合計	424	100.0

●分析対象項目

Q 新規採用者に占める大学学部卒、大学院修了者の割合について、長期的な人事政策としてどのようにお考えですか。各項目についてあてはまる番号を選択してください。

	増やしたい	かわらない	減らしたい	この学歴での採用は予定していない	わからない
1)学部卒・文系	1	2	3	4	5
2)学部卒・理系	1	2	3	4	5
3)大学院修士課程修了・文系	1	2	3	4	5
4)大学院修士課程修了・理系	1	2	3	4	5
5)大学院博士課程修了・文系	1	2	3	4	5
6)大学院博士課程修了・理系	1	2	3	4	5

●分析担当 大学教育統括管理運営機構 評価分析室 准教授 菅澤貴之

【お問い合わせ先】

(調査内容に関すること)

熊本大学 大学教育統括管理運営機構 評価分析室

准教授 菅澤 貴之

電話:096-342-2821

e-mail:tsugasawa@kumamoto-u.ac.jp

(報道に関すること)

熊本大学 学生支援部 教育支援課 学務企画チーム

教育評価担当

電話:096-342-2755

e-mail:gak-kyomu@jimu.kumamoto-u.ac.jp